

市場移行の成功がもたらしたもの

ロシアにおける労働者階級の貧困

岡 田 和 彦

Success in Transition to Market Economy, and Poverty of Working Class in Russia

Kazuhiko OKADA

はじめに

1992年初めに市場経済への本格的移行を開始して以来、ロシア経済は「計画も市場もない」と形容されるような混乱に陥ることとなった。市場移行直後の国民経済の急激な落ち込みとその後の停滞は、ほぼ5年にわたって続いた。そして1997年、ロシア経済はようやくプラス成長に転じた。ところが、翌1998年8月には早くも金融危機が発生した。当初のおおかたの予測は、国民経済のこの危機が、やっと訪れた経済の好転を灰塵に帰してしまうであろうというものであった。けれども、予想に反して金融危機は短期間のうちに終息し、1999年以降、ロシア経済は際立った好調さを示している。

この間、ロシアにおける市場経済へのシステム移行についてさまざまな議論がなされた。市場の経済調整能力を絶対視し、市場移行による自然で調和的な経済発展をア priori に主張する立場からの主張は別として、たいていの論者は、中央集権的計画経済から資本主義市場経済への移行が長期にわたる困難な道になるであろうことを強調した。そのような認識は「ロシアで資本主義？」⁽¹⁾という言葉に端的に表現されている。

一般に、ロシアにおいて市場移行後に形成された国民経済は「粗野な資本主義」として特徴づけられた。そして、資本主義経済としてのその低開発状態が強調される方向で議論がなされてきた⁽²⁾。その際、そこに示されていたのは、「市場移行はうまくいかなかった」という認識なのではなかったか。

けれども、この認識ははたして妥当なものであろうか。興味深いことに、そのような主張におい

ては暗黙のうちに次のような想定がおかれていたように思える。すなわち、市場経済化は公正なルールに従って整然と行なわれるべきである、そうすれば、自由競争や民主的意思決定を損なうことになる弊害など生じないような、「正しい」社会・経済システムがもたらされるはずである、と。それは、上述した市場経済万能論に見出されるような市場に対するフェティシズムを、別の思い入れからではあれ吐露するものであろう。

けれども、歴史上そのように理想的な形で市場経済化が進行した国があったであろうか。いったい、「洗練された」市場移行などというものが存在したであろうか。それはすでに19世紀半ばに、K.マルクスが『資本論』において資本主義経済の「本源的蓄積過程」として説明していることではなかったか。

今日のロシアにおいても事情は同様である。しかもロシアの資本主義市場経済は今や、以下で見えていくように、目を見張るような発展を示しつつある。

そこから導かれる結論は次のようになる。すなわち、ロシアにおいて「市場移行はうまくいった」、そして「うまくいった」市場移行の具体的なありかたこそが、「粗野な」とも形容されるロシア的状况なのである、と。いうまでもないが、社会・経済システムについて「正しい/間違っただ」システムであるという抽象的な価値判断を下すのは、われわれを社会科学の領域から信仰の世界へと押し戻すことを意味しよう。

かくして、問題とすべきはロシアにおける市場移行の具体的なありようということになる。言い換えれば、「うまくいった」市場移行がロシアの人々にいかなる経済生活をもたらしたかという点こそが、問われるべき課題となる。

そこで、本論文ではこの論点について検討を加えることにしよう。

第 章 市場移行はうまくいった

まず、ロシアにおける市場経済への移行過程での国民経済の状況について再確認しておこう。1991年末からのロシア経済の動向は表1の通りである。

表1 主要な経済指標の動向〔単位：対前年比実質(%)〕⁽³⁾

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
G D P	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.4	0.9	-4.9	5.4	8.3
工業生産	-18	-14	-21	-3	-5	2	-5	11	12
農業生産	-9.4	-4.4	-12.0	-8.0	-5.1	1.5	-13.2	4.1	7.7
固定資本投資	-40	-12	-24	-10	-18	-5	-12	5	17
小売売上高	0.3	2.0	0.2	-6.0	0.0	5.0	-4.0	-3.0	9.0
可処分所得	-47	16	12	-16	1	6	-16	-13	9

1992年に開始された市場移行に伴い、ロシア経済は崩壊の状況に立ち至った。かつての中央集権

的計画経済から市場経済への経済システムの転換は、「計画も市場もない」といわれるような状況を生じた。機能する経済調整メカニズムの不在は、インフレーションの急速な昂進と国民経済の劇的な縮小を招いた。それはまさに、「ポスト社会主義の大不況」⁽⁴⁾ともいべき深刻な状況であった。

けれども、おおかたの予想に反して、この「大不況」は5年のうちに終息し、1997年にはロシア経済は回復局面に至った。

1998年8月には金融危機が勃発し、ロシア経済はルーブル為替レートの急落やデフォルトを経験することとなった。この危機を受けて、国内外の政府・金融機関はロシア経済の先行きについて、大幅な収縮を予想した。たとえば、IMFは1999年のロシア経済の成長率をマイナス6～7%と見込んでいた。

ところが実際には、ロシア経済は金融危機後の混乱から速やかに脱した。そして1999年以降、国民経済はかつてない好調さを示すことになる。上の表1に見られるように、1999年から2000年にわたり、GDPは年率5%をますます上回る勢いで成長した。工業生産は約28%増大し、農業生産も約19%増大した。大幅に減少し続けていた固定資本投資も、企業の設備投資の増加を反映して、1999年には遅ればせながら増加に転じ、2000年までの2年間で約22%増加した。可処分所得の低迷を受けて回復が遅れていた小売売上高も、2000年から大幅な増加に転じた。しかも、2001年にはこのようなロシア経済の好調さにさらに拍車がかかっている。

このような経済回復は、表2に見られるように、対外貿易にも反映している。すなわち、1997年から1998年にかけて縮小した対外貿易も、1999年以降は回復へ向かう。そして、その後は順調に拡大していき、2000年には輸出、貿易黒字ともに過去最高の水準に達した。

表2 対外貿易の動向〔単位：億ドル〕⁽⁵⁾

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
貿易収支	174	203	225	170	169	361	607
輸出	678	829	906	890	749	757	1055
輸入	505	626	680	720	580	395	449

ロシア経済の好調さはまた、連邦財政にも影響を及ぼした。連邦の税収は伸び、財政も好転して、2000年には連邦財政収支は黒字に転換し、GDPのほぼ2%にのぼる財政黒字を達成するにいたった⁽⁶⁾。

こうして、ロシア経済は好調な成長局面に突入することになったわけである。

翻ってみると、1998年の金融危機は、ロシアに「植えつけられた」市場経済が根付いたことを示す出来事ではなかったか。つまり、先進資本主義経済の初期の発展過程に一般に見られたように、それは一方では、ロシア経済が資本主義世界経済のうちに構造的に組み込まれたことを示すものであった。

資本主義経済はまた、とりわけ先進資本主義国においては、景気循環の波動を描きながら成長してきた。つまり、好況と不況の交代を繰り返して発展してきたわけであるが、その際、好況から不況への転換点をなすのが恐慌であった。そうしてみると、金融危機は他方では、ロシアにおいて資本主義経済が基軸的な経済システムとして基本的には確立したことを示す恐慌なのであった。実際、金融危機後の不況局面は短期間のものであったが、その後ははっきりとした形で好況局面が訪れている。したがって、ロシア経済は資本主義市場経済に特徴的な景気循環の様相を呈するにいったと言えよう。

かくして、ロシアは資本主義市場経済への移行を基本的に達成した。しかも、マクロ経済的に見て、つまりGDPで表示されるような国民経済の総合的指標から判断して、それはかなり「うまくいった」のである。

今や、市場移行の方法を論じてそこから移行の成否を判断するというスタンスは、時宜にかなうものではなからう。また、市場経済を道徳的に云々して移行について善悪評価を下すのも、現実生じた問題への対処に関して何ら進展をもたらさない点からしても、さほど生産的なものとは思えない。

今日的な問題はむしろ、この市場移行を国民経済のよりミクロ的なレベルで、つまり国民の経済生活により近いところで見ると、明らかになる。というのも、経済活動が人々の生活の充実のためのものであるとするなら、市場移行が国民の経済生活に与えた影響こそが明らかにされるべきこと gara ということになる。したがって、市場移行にともなって、地域経済さらには個人の経済生活はいかなる状況におかれるようになったのかが重要な論点とならう。

すすんで、市場経済化がロシアにおいてどのような事態を招いたかを、より具体的に見ていくことにしよう。

第 章 経済格差の拡大

旧ソ連時代には、公式の政府見解とは違い、さまざまなレベルで経済格差が存在していた。国民が「働きに応じて」社会的給付を受けるという「社会主義的」分配原則により、公式の賃率表で低くランク付けされた低所得層や職歴の不十分な者、職に適応できない失業者、何らかの病気や障害を持つ者は、十分な給付を得られなかった。発展戦略やイデオロギーから生じた工業優先路線と農業軽視の傾向から、農民への老齢年金など社会保障給付額は労働者・職員の半分にとどまり、多くの農村は貧困なままであった。産業における極端な優先順位の設定が当然視された結果、投資の多寡を通じて地域間の経済格差が固定的に存続した⁽⁷⁾。

1992年に開始された市場移行は、ロシアにおけるこのような経済格差を白日のもとに晒すとともに、いっそう拡大することとなる。

まず、全国規模でのおおまかな所得分布の推移を確認しておこう。

市場移行の成功をもたらしたもの（岡田）

表3 一人当たり貨幣所得の分布 【単位：％】⁽⁸⁾

	1980年/	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
第1階層	10.1/	5.8	5.3	5.5	6.2	5.9	6.0	6.1	6.0
第2階層	14.8/	11.1	10.2	10.2	10.7	10.2	10.4	10.4	10.4
第3階層	18.6/	16.7	15.2	15.0	15.1	14.8	14.8	14.7	14.8
第4階層	23.1/	24.8	23.0	22.4	21.6	21.6	21.2	20.9	21.2
第5階層	33.4/	41.6	46.3	46.9	46.4	47.5	47.6	47.9	47.6
ジニ係数	n.a./	39.8	40.9	38.1	38.7	40.1	39.9	40.0	39.9

表3では、所得階層は所得水準の高いものから順に5分割されている。また、ジニ係数とは分配の不平等を示す指標で、0に近いほど平等、100に近いほど不平等ということになる。

表3から、市場移行により国民の所得格差が拡大し、所得水準の全般的な低階層化が進行したこと、移行後はそうしたなかで中間層が両極に分解しつつあることが一応見てとれる。ただし、それはかなり漠然としている。

この所得格差の拡大の具体的な内実をより明確にするため、まず、所得分布について他の諸国と比較してみよう。

表4 所得分布についての各国の比較 【単位：％】⁽⁹⁾

	所得分布					消費支出分布	
	アメリカ (1997)	ドイツ (1994)	ノルウェー (1995)	トリニダード・ トバゴ(1992)	チェコ (1996)	ロシア (1998)	ベネズエラ (1997)
第1階層	5.2	8.2	9.7	5.5	10.3	4.4	4.1
第2階層	10.5	13.2	14.3	10.3	14.5	8.6	8.3
第3階層	15.6	17.5	17.9	15.5	17.7	13.3	13.2
第4階層	22.4	22.7	22.2	22.7	21.7	20.1	20.7
第5階層	46.4	38.5	35.8	45.9	35.9	53.7	53.7
ジニ係数	40.8	30.0	25.8	40.3	25.4	48.7	48.8

表4では、ロシアとベネズエラに関しては所得分布を消費支出分布で代替させているが、問題なかろう。

この表から、ロシアにおける所得分布はラテン・アメリカやアフリカの低開発国と類似しており、平等性においてもロシアはきわめて低いグループに位置していることが見てとれよう。

この点を、ロシアにおいて「貧困ライン」以下で、すなわち最低生活費の水準以下で生活している人々の層の厚さによって再確認したのが、表5である。

表5 「貧困ライン」以下での生活者の割合⁽¹⁰⁾

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
最低生活費月額(千ルーブル)	1.9	20.6	86.6	264.1	369.4	411.2	493.3	907.8	1210
それ以下の人口の比率(%)	33.5	31.5	22.4	24.7	22.0	20.7	23.3	28.4	29.1

見られるように、最低生活費以下での生活をよぎなくされている人々は、1992年からの期間を通じて国民の2割以上を占め、1999年、2000年にはその割合は3割ちかくにまで達している。

ロシア国民のこのような窮状を説明する一要因として、顕在的失業と潜在的失業である不完全就業とが挙げられることは、すでに別の機会に指摘した⁽¹¹⁾。ロシアにおいて特に問題となっているのは潜在的失業者、つまり「隠れ失業」者であり、その労働条件の劣悪さは労働者の低所得の一要因をなしていた。そこで、工業に関して潜在的失業者がどの程度存在するのか、公的統計により再確認しておこう。不利な労働条件で労働している者が全工業労働者のうちに占める割合は、1990年代を通じて40%を超えており、2000年末時点ではその比率は43.3%と引き続き増大傾向にあるが、そのうち臨時休暇の状態にある者は全工業労働者の29.9%を占め、労働時間短縮の状態にある者は4.0%を占めている⁽¹²⁾。この数字から、依然として工業における就業者の3分の1が不完全就業の状態にあることがわかる。

本論文では、こうした点を前提にして、国民間の経済格差のありようについてさらに考察を進めていくことにする。

まず、2000年のロシア国民の貨幣収入について見よう。この収入には、経営者の場合は企業家所得、労働者・職員の場合は賃金、老人の場合は老齢年金などが含まれている。一人当たり月収（名目で）は、全国平均では2192.9ルーブルであるが、最も所得の高い地域に属する中央部のモスクワ市では9291.3ルーブル、ウラル地方のハントゥイ・マンシ自治管区では6572.3ルーブル、チュメニ州では4905.3ルーブルであり、平均的な地域に属する北西部のサンクト・ペテルブルグ市では2589.6ルーブルであるが、最も所得の低い地域に属するシベリヤ地方のイルクーツク州ウスチオルダ・プリヤート自治区では595.8ルーブル、南部のダゲスタン共和国では850.6ルーブル、イングーシ共和国では488.6ルーブルであった⁽¹³⁾。

ここには、中央と地方との格差、都市と農村との格差が認められよう。

もっとも、中央部または大都市部に近ければ所得水準が高い、または中央から遠く離れた地方では所得水準が低いとは、必ずしもいえない。たとえば、中央部のイヴァノヴォ州では一人当たり平均月収は912.3ルーブルであり、シベリヤ地方のケメロヴォ州では2202.9ルーブル、またイルクーツク州全体では2189.5ルーブルである⁽¹⁴⁾。つまり、中央や都市部の内部、さらには地方や農村部の内部にも、明白な所得格差が存在しているのである。

それでは、労働者・職員の賃金は地域別に見るとどうであろうか。月額平均賃金（名目で）は、2000年の全国平均では2223.4ルーブルであったが、モスクワ市では3229.3ルーブル、ハントゥイ・マンシ自治管区では8492.2ルーブル、チュメニ州では6706.8ルーブル、サンクト・ペテルブルグ市では2511.5ルーブル、ウスチオルダ・プリヤート自治区では2694.7ルーブル、ダゲスタン共和国では878.7ルーブル、イングーシ共和国では1243.6ルーブルであった⁽¹⁵⁾。

平均月収ほどではないにせよ、平均賃金にも非常に大きな格差が存在していることがわかる。

もちろん、生活の利便性にかかわる生活環境整備の水準の差異は、このような格差を縮小する方

向で作用するであろう。実際、一般に地方の生活基盤の整備は都市に比べてかなり遅れている。ただし、物価についてはそのような逆の対応関係は明瞭な形では存在しないように思われる。

それぞれの地域の物価水準を、一カ月の最低限の食生活を賄うのに必要とされる食費総額によって推計してみよう。この金額は2000年には全ロシア平均で725.9ルーブルであるが、都市部のモスクワ市では924.7ルーブル、サンクト・ペテルブルグ市では800.3ルーブルであり、地方のウリヤノフ州では585.9ルーブル、クルスク州では620.2ルーブルと安価であるのに対して、特殊高山地域では食料品はきわめて高価で、チュメニ州のヤマロ・ネネツ自治管区では1196.1ルーブル、クラスノヤルスク州のドルガノ・ネネク自治管区では1334.6ルーブル、カムチャツカ州のコリヤーク自治管区では2101.5ルーブル、チュコト自治管区では2158ルーブルとなっている⁽¹⁶⁾。つまり、一般に都市部では地方よりも物価水準は高いが、必ずしも最も貧しい地方の物価が最低であるというわけではないのである。結局、賃金格差が物価水準の差異により相殺されることにはならず、この格差は少なからず残ることになる。

次に、2000年の産業別賃金を見てみよう。全ロシア平均の賃金を100とすると、高賃金部門から賃金の高い順に、金融・信用・保険部門が244、天然資源採掘部門が197、運輸業が150、通信部門が129、建設業が126、科学・学術部門が122、工業が123、管理・経営部門が120であり、低賃金部門としては賃金の低い順に、農業が40、文化・芸術部門が55、教育部門が56、保健・社会保障部門が62、卸売業・小売業・外食産業が71、公共サービス部門が88、となっている⁽¹⁷⁾。ここには、好調な産業とそうでない産業との間の賃金格差の存在が明瞭に示されている。

この点を、貨幣所得のうち財・サービスの購入に充てられる部分が占める割合について確認しよう。貨幣所得に占める支出の比率は、2000年の全ロシア平均が77.8%であるが、モスクワ市では90.7%、サンクト・ペテルブルグ市では82.5%であり、ハントゥイ・マンシ自治管区では36.4%、チュメニ州では43.7%、ウスチオルダ・ブリヤート自治区では50.8%、ダゲスタン共和国では56.9%、イングーシ共和国では47.2%であるが、スタヴロポリ地方では93.6%、サマラ州では97.3%、そしてノヴォシビルスク州では111.2%となっている⁽¹⁸⁾。つまり、好調な産業と不調な産業との間にみられる賃金格差が、個人所得の格差に対してははっきりとした影響を及ぼしていると考えられるのである。

かくして、以下のような結論が導き出されよう。すなわち、ロシアにおいて市場経済化に伴い国民間の経済生活上の格差は拡大していった。そして、この格差は、地域間および産業間の格差がいまって、特に後者の産業間の好不調の差異が大きく作用して、生じたものである、と。

第 章 市場移行と貧困

市場経済とは、あるいは徹底した市場経済としての資本主義経済とは、いかなるものであったか。

まず、市場経済および資本主義経済の生成過程について再確認しよう。

元来、市場経済は社会と社会との間に発生した。そして、社会の基軸的な再生産過程を調整する経済システムとはいちおう独立に存在してきた。社会に対して「外来的」な市場経済は、流通過程を通じて、すなわち、財・サービスの取引関係に代表される、社会と社会との間の経済的關係や社会内部での経済的諸關係を通じて、社会の経済生活の根本をなす社会的再生産の領域にたえず浸透しようとしてきた。

西欧における封建制のもとでの生産力発展を前提にして、15世紀には市場経済が世界市場的連関を形成した。それに伴い、世界市場の要請に応える方向で、封建社会は意図せざる結果として従来の生産關係の枠組みを変質させていった。そして、社会の基軸的生産手段である土地の私有化をかなめとする資本の本源的蓄積過程の展開により、封建社会の直接的生産者たる農民が「二重の意味で自由な」労働者に転化していった。その際、資本の本源的蓄積過程は当時の国王権力により強権的に、暴力的に遂行された。

こうして生じた労働力の商品化は、資本制企業に必要とされる労働力の供給を保障するものとして、資本蓄積すなわち企業の成長を現実的に可能にすることになる。そしてこのことを前提にして、社会の基軸的な生産部門が市場経済的に運営され、企業活動は利潤原理に則して遂行されるようになる。ここに、徹底した市場経済として、資本主義経済が一社会経済システムとして確立されるにいたる。

ただし、市場経済は社会を全面的に覆い尽くすような普遍性を持たない。つまり、経済生活をはじめとする人々の社会生活にとって、それはあくまでも「部分的」なものとしてとどまる。

こうして確立した資本主義経済は、旧社会の共同体的または宗教的などの経済外的規制から一応独立して、市場経済の原理に則して「自律的」に運動するようになる。そこで次に、確立した資本主義経済の運動について再確認しよう。

資本主義経済においては、社会的分業の編成としての生産手段と労働力の社会的再生産過程への再配分を介して、所与の社会的需要が充足される。この経済調整の実現のメカニズムの基本は、商品の需給關係の変動を反映する市場價格の変動を受けた産業諸部門間の生産力再配分、すなわちさまざまな資源や資金、労働力の再配分である。それは現実には、不況期に特徴的となる技術革新を契機とした生産構造の再編をも一局面として含む、景気循環過程のうちに遂行される。その意味では、資本主義経済の調整過程は、国民経済のマクロ・レベルでの断続的な成長として遂行されるともいえよう。

要するに、市場経済は本来、社会にとって外来的なものであった。その市場経済が社会の内部に浸透していき、やがて社会の経済生活の基軸をなす社会的再生産過程を掌握したのが、一つの社会経済システムとしての資本主義経済なのである。それゆえ、資本主義経済のもとで経済発展がどこまでも追求されていくとしても、社会における経済生活のあらゆる領域が市場経済によって全面的かつ統一的に処理されるということにはない。現代の資本主義社会においても、市場経済の経済調

整メカニズムの作用はむしろ部分的なものにとどまっている。そしてそれが、国民経済における格差の存在と、この格差の拡大傾向として現れることになる。

ところで、資本主義経済のもとでの経済格差は、さしあたり個人間の格差として現れる。しかもそれは、地域間および産業部門間の格差を構成することになる。なぜか。

資本主義経済のもとでは、民間企業は営利企業としてより多くの利潤の獲得を目指して相互に競争している。そのような環境のもとでは、企業にとっては成長することこそが存続のための条件となる。停滞すれば競争に敗北し、それは倒産を意味する。まさしく、資本とは自ら増殖する価値の運動体であり、それを体現しているのが資本制企業なのである。

企業は自らの成長のため、より多くの利潤を期待できる部門への投資を選択せざるをえない。そこから、資本主義経済における産業部門間の好・不調が生じることになる。それは、何らかの有効な正措置が採られないなら、産業部門間の賃金格差をもたらす。しかも、地政学的要因から、産業は特定の地域と一定の関係を持っている。ここでも、何らかの対抗措置が行なわれないうちに、地域間の賃金格差が発生し拡大していくは避けられない。

かくして、資本主義経済のもとでは、政府が国民経済の発展過程で経済格差の是正に積極的に関与しないかぎり、産業部門間の経済格差に規定された形で地域間格差が拡大していくことになる。そして、現代ロシアにおける経済格差は、まさしくそのようにして生じてきたのであった。

おわりに

翻ってみると、1920年代のロシアにおいて市場社会主義が先駆的に実施された。いわゆるネップ(新経済政策)である。そこでは、「革命後の社会」における国民経済の再生と発展の路線をめぐるさまざまな論争がたたかわされた。その論争において、ブハーリンと、ブレオブラジェンスキーは、市場経済の導入による国民経済の発展の方向性に関して鋭く対立した。その際ブレオブラジェンスキーが強調したのが、資本主義経済のもとでの価値法則の展開による「資本主義的生産関係の再生産」という認識であった⁽¹⁹⁾。ブレオブラジェンスキーの主張は、市場経済の導入によりその経済調整メカニズムが作用することになるが、それは経済成長に伴う資本主義的生産関係の拡大再生産を意味することになる、というものであった。資本主義的生産関係とは、マルクスが『資本論』で理論的に明らかにした資本・賃労働関係である。

本論文でみたように、今日のロシアにおいて、国民の経済生活におけるさまざまな格差が拡大していた。しかも、それはとりわけ個人所得の両極分化の進行という趨勢を示していた。まさしく、上述のような資本主義的生産関係が発生しており、しかも、より拡大された規模で再生産されているのである。もちろん、潜在的失業者は「労働予備軍」をなすものである。今や、ロシアにおいて四分の三世紀ぶりに、労働者階級の貧困が重大な社会問題として再現しているといえよう。

かくして、本論文のまとめとして、われわれは以下のように結論するであろう。ロシアにおいて

